6 PHJ 特定非営利活動法人(認定NPO法人) ピープルズ・ホープ・ジャパン

PHJの理念

すべての人が健康で希望をもって暮らせるように

PHJの目的

世界各国の人々に対して、健康及び医療環境の改善と 向上に関する事業を行い、国際協力に寄与することを 目的としています。

PHJの使命

I958年 │ 米国 Project HOPE 設立

自立しようとするアジアの人々が健康に 暮らせるように、「保健・医療環境の向上」に むけて教育を中心として自立支援を行います。

民間の「任意団体」プロジェクト HOPE ジャパンとして 活動スタート 医療機器・技術支援開始 (インドネシア) タイ事務所開設 1998年 障がい児・慢性疾患児支援開始 (タイ) 口腔衛生教育支援開始 (インドネシア) 1999 年 インドネシア事務所開設 HIV/AIDS 予防教育支援開始 (タイ) 小児先天性心臓病手術支援開始 (タイ) 経済企画庁(現内閣府)より「特定非営利活動法人」 として認証される 国税庁より認定 NPO法人 (第 I 号) として認定される 2001年 2002年 子宮頸がん・乳がん検診推進開始 (タイ) 医療機器・技術支援開始(カンボジア) 2003年 カンボジア事務所開設 母子保健改善活動開始 (インドネシア、カンボジア) 2006年 ピープルズ・ホープ・ジャパンとして独立・改称 2008年 ベトナムで HIV/AIDS 予防教育 (~2010)、 乳がん早期発見事業 (2011~2015) を実施

東日本大震災緊急・復興支援開始

母子保健改善活動開始 (ミャンマー) タイ事務所、インドネシア事務所閉鎖

熊本地震医療支援募金実施(日本)

東日本大震災緊急・復興支援終了

ミャンマー事務所開設

設立 20 周年

2022年 設立 25 周年

2015年

2017年

アジアの母と子をささえる 特定非営利活動法人(認定NPO法人) ピープルズ・ホープ・ジャパン

〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32 TEL:0422-52-5507 FAX:0422-52-7035 https://www.ph-japan.org/



2022年度年次報告

2021年7月1日

2022年6月30日





2022

Annual Report



2022年度の活動支援へのお礼とご挨拶

皆様のご支援に支えられ、昨年度は PHJ 設立 25 周年を迎えることが出来ました。有難うございます。様々な制約のなか、ひとつひとつ課題を克服しながらですが、2022年度の事業計画を概ね達成することが出来ましたことをご報告申し上げます。皆様の暖かく力強いご支援に改めて厚く御礼を

申し上げます。

PHJは、次の25年に向けた第一歩を、新たな体制でスタートいたしました。2023年度も引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



理事長 神谷洋平

2022年度の活動概要

- ■カンボジア支援事業は、コンポンチャム州ストゥントロン保健行政区において「子どものケア支援ネットワーク強化事業」を実施しています。最初の | 年間は自主事業として事業内容を固め、2019 年 | 10 月からは外務省の補助金事業 (N連事業:日本 NGO 連携無償資金協力事業)として実施しています。現在、2022 年 | 月 | 19 日に開始した第 3 年次の支援事業を実施しています。また、新事業地(シェムリアップ州)における「保健システム強化支援事業」が JICA 草の根技術協力事業に採択され 2023 年 4 月の活動開始に向けて準備しています。
- ■ミャンマー支援事業のレウェイ郡「妊産婦と新生児の健康改善のための保健システム強化支援事業」(N連事業第1年次)は、新型コロナウイルス感染拡大と情勢変化の影響により、一部計画された活動を見合わせたため事業期間を延長し、2022年 12 月完了予定となりました。現地の情勢や感染状況を確認しながら、支援活動を続けています。
- ■災害支援としての南相馬心療力ウンセリング支援事業は南相馬市の「ほりメンタルクリニック」の診察室の一室をお借りして実施しました。2020年7月からの後期事業においては、堀先生、榊原先生、高橋先生の3人の先生がそれぞれ、認知行動療法、心療力ウンセリング、心理検査を行いました。計画通り2021年12月をもって3年間の事業を完了しました。



カ ンボジアの支援事業 において産後検診 (4 回目) 受診率が事業開始前 の8%から39%まであがりました。

579件

来 型コロナウイルス感染拡大 や国内情勢の変化がある ミャンマーにおいて、清潔なお 産キット、ガーゼ、使い捨て手袋 を補助助産師に供与し、579件の 自宅での出産に活用されました。

数字で見る

2022年度の

活動

188回

相馬の心療カウンセリング支援事業において、3人の先生が84人の方を対象に、心理検査は50回、カウンセリングを188回実施しました。

85人 | |

ャンマーの支援事業において、85 人の母子保健推進員が誕生。助産 師の監督・指導の下で、保健教育や妊産 婦の家庭訪問などを行いました。

700個

ンボジアの新型コロナウイルス感染 拡大において、事業地内の医療施設 に迅速診断キット700個を供与しま した。 199人

医院協力・国際保健を担う 人財の育成活動として、 大学生や中学生を対象に開催した講義やイベントに199人が参加しました。



退任の挨拶



元理事長・現理事 小田晉吾

PHJ 設立25周年を迎えた 2022年度は、我々を取り巻く環境が不透明な中でのスタートとなりまし たが、スタッフ一同が "Go Together With One Team" の精神で活動に取り組み、一部課題が残っ たものの一定の成果を上げることが出来たことを、ここに報告させて頂きます。これも平素よりPHJ を支援頂いている多くの皆さまのおかげであり、改めて御礼申し上げます。

この度、設立25周年を区切りとして理事長を退任するにあたり一言挨拶申し上げます。 2010年入職以来、10年強にわたり社会貢献活動という未知の分野で、関係各位のご指導・ご鞭撻を 得ながら何とかその重責を果たせたのではないかと自負いたしております。

東日本大震災に際しては、ドナー様及び全日本病院協会様からの多大なるご支援を得て気仙沼、石 巻、多賀城を中心とした復興に寄与できたこと、そして最後の3年は震災と原発事故という二重の 被災を受けた方々への心のケア支援を南相馬で実施しました。支援を通じ自然災害の恐ろしさ、被 災地の皆さんの復興に対する強い思い、そしてボランティアを初めとする支援者の熱い思いを目の 当たりにして感動を覚えたことが思い出されます。

保健医療改善支援のインドネシアやミャンマーの訪問では、 首都から遠く離れた農村地帯の現地の生活環境が日本とあ まりにも違っていてカルチャーショックを受け、支援の思い を強く持ったことでした。一方で、現地の人たちはその環境 に順応しているのか慣れというものに改めて驚かされまし た。更に海外支援に際し、PHJの現地スタッフと本部のコミ ニケーションを強化して現場のニーズをしっかりと把握し、 実務に落とし込むことの重要性を感じました。



PHJは25年の歴史を通じて事業基盤の再強化を図る事で、より持続性のある組織として活動に取り組 んでいけると思います。PHJの理念を踏まえ、中期計画のレビューを通じてまず取り組める課題として、

- ・新たな国内支援事業の具体化
- ・ミャンマー支援事業の方向性
- ・働き方改革を見据えた業務効率の向上
- ・人材の育成と専門性の確保
- ・資金源確保のための具体案の立案と実施
- ・NPO としてのコンプライアンスの遵守

等々があげられます。

PHJは私の人生に新たな財産を残してくれました。お礼の意味も込めて挨拶に代え長々と記しまし たがどうかご容赦ください。

最後に、関係各位の御健勝と PHJ の更なる発展を祈念して挨拶とさせて頂きます。

スタッフ紹介:PHJで働くスタッフ

PHJ

東京事務所



代表・海外事業担当 藤野 康之

人事・総務・会員担当

鈴木 順子



鵜飼 征一



山崎 承一

会計担当

町田 久之



真貝 祐一





宮前 範夫



会計・管理業務・募金担当 石井 邦夫



矢崎 祐子



渉外業務・広報担当 宮坂 亜紀



広報担当 南部 道子

経理・募金担当

小川 敏夫

カンボジア事務所



石山 加奈子



プロジェクト管理担当 奥本 達彦



プロジェクト担当 チュン・シノル



プロジェクト担当 パン・キムスレイング



ドゥーク・ソポルン



プロジェクト担当 ロルン・ソキア



経理担当 ソム・スレイレアップ



ボルン・ポルン

ミャンマー事務所



プロジェクト担当 ピョー・ゾウ・アウン



プロジェクト担当 チョー・ジン・タイ



プロジェクト担当 ピョー・タンダー・ルウィン



プロジェクト担当 ラェ・ラェ・モー



プロジェクト担当 エー・ミャッ・ニン・トワィ



プロジェクト担当 チョー・テッ・リン



会計・総務担当 タン・タン・シン



経理担当 ニン・モー・スウェ



背景

コンポンチャム州で2014年に開始した母子保健サービスの強化活動を実施する中で、5歳未満の子どもの健康問題が明らかになりました。男女ともに完全母乳育児期が終わり、離乳食が始まる6か月を境に低栄養の割合が増加し、特に生後12か月以上24か月未満の男児では低体重26.0%、低身長19.5%でした*「低栄養」は子どもたちが病気にかかるリスクを高めるだけでなく、成長に及ぼす負の影響は生涯にわたり続くといわれています。*岩本、他、「カンボジア国コンボンチャム州における子どもの慢性低栄養の男女差」、2016

活動概要

本事業は、保健センタースタッフと村のボランティアが支援ネットワークを形成し、地域の子どものケアに関する知識普及や実践促進を行うことにより、5歳未満児の子どもの予防可能な死亡を削減しつつ、健康な成長発達が促進されることを目的とします。

基本データ -

■事業名:子どものケア支援ネットワーク強化事業

■事業目標

- 1. 保健センターとコミュニティとの連携で適切なタイミングで子どもが小児保健サービスにアクセスできる。
- 2. 村の養育者たちの小児ケアや子どもの摂食行動に対する意識が向上する。

■支援対象

コンポンチャム州ストゥントロン保健行政区 (保健スタッフ能力強化は 12 保健センター) (村のネットワーク作りは 4 保健センター)

● 首都:プノンペン

活動地:コンポンチャム

■対象人口

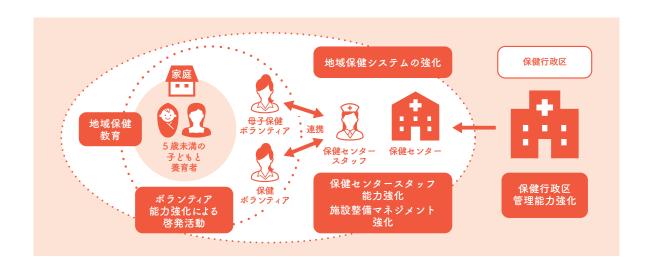
4保健センター管轄人口 約40,000人 うち5歳未満の子ども約4,800人とその養育者

- 胡胆

2018年11月~2023年1月(4年間)

■資金

本事業は、外務省日本 NGO 連携無償資金協力と住 友ファーマ株式会社、成田コスモポリタンロータリー クラブその他サポーター企業・団体・個人の皆様か らのご支援により実施しています。



活動報告

保健センタースタッフやお母さんたちが、 子どもの健康を守れるように。

2022年度は、地域住民や医療者の小児ケア・子どもの栄養知識の向上と、保健センターとコミュニティとの連携強化を主な目標とし活動を実施しました。

保健センタースタッフがよりよい保健サービスを提供するため、知識の向上や技術の改善を支援しました。今年度も保健省スタッフと州病院の医師が講師となり、保健行政区および保健センタースタッフに対して小児疾病統合管理(IMCI)、子どもの成長促進(GMP)、栄養・SAMに関する研修を実施。さらに保健センタースタッフの知識や技術の定着化を図るため、臨床現場である保健センターでIMCI、GMP、栄養・SAM、産後検診に関して保健行政区スタッフが監督・指導を行いました。

SAM: 重度の急性栄養失調 (Severe Acute Malnutrition)

村で保健教育・啓発活動を行う保健ボランティア や母子保健ボランティアの役割は重要です。保健セ ンタースタッフは、ボランティアと定期会議を行い コミュニティとの連携を強化しています。

また、ボランティアの能力強化のため、新型コロナウイルス感染対策を含めた衛生・栄養教育の研修・再研修を実施しました。 PHJ とボランティアが協働で手間をかけない離乳食のレシピの開発も行いました。研修を受けた保健ボランティア・母子保健ボランティアは、対象34村で新型コロナウイルス感染対策を含めた衛生教育・栄養教育と離乳食の調理実習を実施しました。知識と実践を効果的に結びつけられるように、調理実習と合わせて、3つの食品群、子どもの栄養、離乳食を始める時期など、母と子の栄養に関する栄養教育も行いました。

保健センター助産師さんの声

栄養に関する研修を受けました。栄養・SAMに特化した講義を受けたのは初めてでした。理解が深まりました。お母さんと子どもの健康のために研修の学びを活かしていきたいと思います。



2018年(事業開始前)と2021年(事業実施中)の比較

産後検診受診率

8%▶39% (目標値 30%) 予防接種受診率

94%▶110% (目標値 100%) GMP 登録率 48% ▶ 34% (目標値 80%) GMP 継続率 48% ▶ **75**% (目標値 60%)

* GMP 登録率減少の理由として、出産直後の産婦が新型コロナウイルス感染を恐れて保健センターに来院できず、GMP 登録ができなかった子どもたちが増えた可能性があります。

一 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する緊急支援

■ 2021年10月:ストゥントロン保健行政区内の地方病院と12 保健センターに迅速診断キット700 個を供与しました。本来は保健省から供給され、特に妊婦や症状のある来院者に使用されていましたが、供給が一時停止されたために保健行政区から緊急で支援要請があり、迅速に応えました。



背景

2014年から2020年まで、ネピドー特別行政区タッ コン郡において、母と子の健康を改善するための 支援事業を実施しました。その結果、事業対象 地における妊婦健診の受診、保健施設での出産、 産後検診の受診という母と子を一体とした継続ケ アを促進しました。この取り組みの成果と良好な 連携・協働体制による信頼関係により、保健省及 びネピドー公衆保健局から、これまでの母子保 健サービス改善の支援に加えて、保健システム強 化の支援を統合した、包括的な支援の要請を受 けました。

現地調査と当局との協議を重ね、事業対象地と してレウェイ郡が選定されました。レウェイ郡は、 市街地と農村地が混在する特殊な地域であり、 人口の 9 割は農村地に居住しています。市街地と 農村地における妊婦健診・産後検診受診率、医 療者による分娩介助率、施設分娩率を比較したと ころ、これらの基礎的な母子保健サービスの利 用状況に顕著な格差があることがわかりました。

基本データ -

妊産婦と新生児の健康改善のための保健システム強化支援事業

レウェイ郡の母と子が、地域の保健システムが強化されること を通して、適切な保健サービスを利用することで、妊婦の安全 な妊娠と出産及び新生児の適切なケアが行われ、その取り組 みの成果が他の郡に波及される。

■支援地域

ネピドー特別行政区レウェイ郡

首都:ネピドー 活動地:ネピドー 特別行政区レウェイ郡

妊婦 5,115 人および新生児 5,065 人 母子保健推進員690人

補助助産師 55 人、助産師 83 人 婦人保健訪問員8人

■実施期間

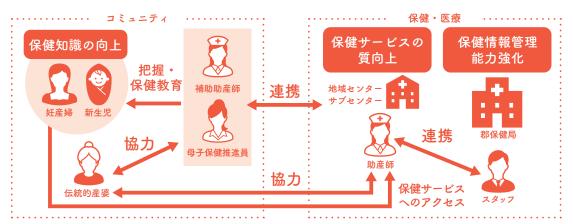
2020年12月から2024年12月(4年間)

本事業は、外務省日本 NGO連携無償資金協力、 小野薬品工業株式会社、株式会社八神製作所、 その他、サポーターの企業・団体・個人の皆様 からのご支援により実施しています。

活動概要

て、妊婦が安全な妊娠と出産をむかえ、生まれた赤ちゃ んが適切なケアを受けるために、I)ボランティア (補助助産 師と母子保健推進員)による母と子の保健サービスへのア

レウェイ郡の母と子が適切な母子保健サービスを利用し クセスの向上、2)保健管理情報システムのインフラ整備と レウェイ郡保健局スタッフ及び基礎保健スタッフの能力向 上を通した保健システムの強化、3)本事業の取り組みの普 及促進という3つのアプローチによる活動を実施します。



活動報告

妊産婦と新生児の保健サービスへの アクセスの向上を目指して

2022 年度は、現地スタッフ及び事業関係者の安全と健の母子保健推進員が誕生しました。研修後、助産師 康に配慮しながら、地域住民と最も近い存在である補 つ、併せて地域の保健人財の連携促進に取り組みま した。レウェイ郡で活動している補助助産師に対して、始しました。 妊婦の自宅での出産を介助するための清潔なお産キッ ト340個、ガーゼ1,020枚、使い捨て手袋1,020組を供 件の出産介助に活用されました。

また、母子保健推進員の育成研修を実施して、85人

及び補助助産師と協力しながら、各自の村で妊産婦と 助助産師と母子保健推進員への支援活動に注力しつ 5歳未満の子どもの情報収集、妊産婦の家庭訪問、助 産師による予防接種のサポート、報告書の作成等を開

補助助産師への支援と母子保健推進員の育成と併せ て、地域の母子保健を担う保健人財である助産師、補 与しました。2021年5月から2022年6月までに、524 助助産師、母子保健推進員が参加して開催される地域 医療関係者定期会議を開始しました。

補助助産師に支援した清潔なお産キット

ガーゼ (コットン)、プラスチックシート、使い捨て手袋 (3種類 | 組 ずつ)、さい帯留め具と紐、石鹸、エプロン、使い捨てマスク、取扱 説明書が含まれています。



レウェイ郡の妊婦さんの声

動悸が続き、ときどき呼吸も苦しくなることもありました。そこで、母子保 健推進員さんに相談しました。すると「念のために助産師さんに診てもらい」 ましょう」と勧められました。しかし、保健施設での新型コロナウイルスへ の感染が不安でした。それを正直に伝えると「感染予防を徹底して、たくさ んの患者さんがいる時間をさけてサブセンターにいきましょう」とアドバイ スしてくれました。それでも不安に感じていたところ「私も一緒にいきま しょうか?」と優しく促し、彼女も一緒にきてくれました。安心して助産師 に診てもらいました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対するの緊急支援 ー

- 2021年10月: タッコン郡で活動する補助助産師 24人に対して、妊婦の自宅での出産を介助するための清潔 なお産キット167個、ガーゼ501枚、使い捨て手袋501枚(すべて9ヶ月分を想定)を供与しました。
- 202| 年 | | 月:レウェイ郡において新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者の搬送を担っている2つの住民 ボランティア組織に感染予防対策物資を供与しました(不織布マスク 1,120 枚と使い捨て手袋 1,120 組)。
- 2022 年 5 月: タッコン郡で活動する補助助産師 | 2 人に対して追加供与を行いました(清潔なお産キット | 140 個、ガーゼ 420 枚、使い捨て手袋 420 枚。5ヶ月分を想定)。202| 年 | 12 月から 2022 年 6 月までに、| 2 | 件 の出産介助に活用されました。

災害支援

東日本大震災支援(2011-2021)

東 日本大震災発生時よりPHJは被災地の医療機関を対象とした支援を行いました。

支援にあたっては、公益社団法人全日本病院協会 (国内に 2,300を越える会員病院を抱え、被災地域 には 218 もの会員病院が点在)の会員病院を通 して被災地の医療面でのニーズを伺いながら、個人や企業からの寄付金、商品や機器の寄贈などを2018年まで行いました。2019年から2021年12月までは福島県南相馬市の人々のメンタルヘルス改善に向けた取り組みへの支援を行いました。

宮城県・福島県(2011)

被災地である宮城県・福島県への全日本病院医療支援班「AMAT (All Japan Hospital Medical Assistance Team)」の派遣費用として 1,500 万円を支援しました。



宮城県気仙沼市(2011-2018)

気仙沼市医師会所属の約40の医療機関に、大津波で壊滅的被害を 受けた医療機器、車両、事務器具類の購入費用として総額約1億円 を支援しました。



宮城県石巻市(2013-2014)

石巻市立病院が全壊したことから(現在は新築)、篤志家からの寄付を三井住友信託銀行を通して石巻市立病院開成仮診療所にドクターカー I式(約3,500万円)を寄贈しました。ドクターカーには医師と看護師が乗り、仮設住宅や病院にこれないお年寄りを訪問診療しました。



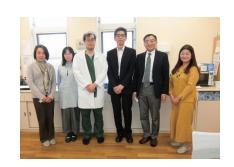
宮城県多賀城市(2013)

篤志家からの寄付を三井住友信託銀行を通して多賀城腎・泌尿器 クリニックの病院復興を支援しました。多賀城市に透析クリニッ クは一つしかなく、人工透析機器一式約 1,000 万円を寄贈して病 院の機能回復を支援しました。



福島県南相馬市(2019-2021)

地震による大津波と原発事故で被害を被った南相馬地域の人々を対象に心のケアを行っている医療法人結びの会 ほりメンタルクリニック (堀有伸院長) へ 1,713 万円の支援をおこないました。ほりメンタルクリニックでは無料心療カウンセリングを実施し、合計 116 人の方を対象に、心理検査 220 件、カウンセリング 922 コマ (時間) を行うことができました。



広報・啓発などの活動

PHJは2022年1月に設立25周年を迎えました。この記念にロゴの作成やニュースレターの特別号、周年イベントの企画を進めるとともに、デジタルファンドレイジング・プロジェクトを発足し、クラウドファンディングをはじめとする新たな

資金調達に向けて始動してい

新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、支援者様への報告や会議などにオンラインの活用が定着しましたが、徐々に対面でのイベントも始めています。



▶情報の発信と公開

2021年度年次報告書(2021年10月)、ニュースレター 2回(2022年2月と6月)を正会員、賛助会員およ び関係者・関係団体に送付しました。





▶墓金活動

恒例のカレンダー募金では、カンボジアと武蔵野市の子どもたちが描いたおとぎ話の絵をもとに「アジアのおはなしカレンダー 2022」を壁掛けと卓上型で制作し、ご寄付のお礼に配布しました。



▶インターン受け入れ

特定非営利活動法人 Dot-jp との連携のもと、長期休暇を有意義に活用したい学生をインターンとして受け入れました。参加型の学びのイベントの企画・準備・調整・実施の一連の業務を主体的に行えるように促しました。

▶教育機関、企業などでの講演

PHJの国際協力活動に関する講義や調査協力を通して次世代の人財の育成や研究、企業の社会貢献活動、従業員の意識啓発に寄与しています。

Japan

【講師派遣】

- 上智大学総合人間科学部看護学科
- · 創価大学法学部
- 東京学芸大学教育学部
- ・大学生向けオンラインキャリアフォーラム

【事務所訪問】

- · 上智大学総合人間科学部看護学科
- · 立命館大学国際関係学部
- · 三鷹市立第五中学校
- 東大和市立第二中学校



▶イベントの開催 【ワークショップ】

武蔵野プレイス主催のワンデーワークショップで PHJ は「カンボジアのおとぎ話読み聞かせとお絵 描きワークショップ」を行いました。



【インターン企画イベント】

10

PHJインターンの企画による学生を対象としたイベント「NPO職員を疑似体験!そうだったんだ、途上国の保健医療 ~東南アジア編~」を開催。オンラインでカンボジアの保健センターとつないで双方向のやり取りをしたり、参加者同士のグループワークを行ったりしました。



私たちの活動を

支えてくださっているみなさま -

PHJの活動は、個人賛助会員約830人と、法人賛助会員約120法人による会費、そして多くのご支援者様によるご寄付や様々な募金により支えられています。

2022年度の主な募金

- ●マンスリー募金「こんにちは!お母さん募金」202,500 円 ●チャリティカレンダー 2,604,000 円
- ●東日本大震災支援 I,361,968円 ●ファッションチャリティプロジェクト I50,278 円
- ●書き損じハガキ 12,066 円 BOOKOFF キモチと。21,294 円

補助金・助成金

●外務省

「日本 NGO 連携無償資金協力」を通じてカンボジアとミャンマーで事業を実施しました。

●公益社団法人日本フィランソロピー協会

「三井住友銀行ボランティア基金」の助成を受け、2022年度 にカンボジアで活動を実施しました。

加盟団体・ネットワーク

- 国際協力 NGO センター
- NGO·外務省定期協議会「連携推進委員会」
- GII/IDI に関する外務省 /NGO 定期懇談会
- SDGs 市民社会ネットワーク

スポンサープロジェクトとしてのご支援		
小野薬品工業株式会社	ミャンマーの「妊産婦と新生児のための保健システム強化支援事業」をご支援いただきました。(2020 年より継続支援)	
株式会社八神製作所	ミャンマーの「農村地域の母子保健サービス改善事業をご支援いただきました。(2008 年より継続支援)	
住友ファーマ株式会社	カンボジアの「コンポンチャム州子どものケア支援ネットワーク 強化事業」をご支援いただきました。(2016年より継続支援)	
成田コスモポリタンロータリークラブ	カンボジアの「コンポンチャム州子どものケア支援ネットワーク 強化事業」をご支援いただきました。(2009 年より継続支援)	

●商品寄付によるご支援

ご支援者様の手製マスク23枚、スカーフ50枚をカンボジアプノンペンの孤児院へ寄贈しました。

●寄付型自販機設置によるご支援

現在60社の企業・団体に合計 100台の寄付型自販機を設置していただいています。2022年度の寄付額は1,431,436円となりました。

●カレンダー名入れによるご支援

株式会社イノメディックスと横河商事株式会社よりPHJ チャリティカレンダーに名入り印刷をしてご支援いただきました。

●特別支援

横河電機株式会社は、PHJ設立時より、東京事務所の無償提供や通信費、賛助会費などを通してご支援いただいています。

PHJ 賛助会員企業・団体 (120)			
社会医療法人財団慈泉会相澤病院	キヤノン株式会社	第一三共株式会社	株式会社プロネクサス
一般社団法人上尾中央医科グループ協議会	京西テクノス株式会社	太陽計測株式会社	医療法人社団直和会平成立石病院
株式会社あさの	クリナップ株式会社	帝国通信工業株式会社	株式会社堀場製作所
アズビル株式会社	社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院	テクマトリックス株式会社	株式会社松田計装工業
アナログ・デバイセズ株式会社	向洋電機株式会社	株式会社電通国際情報サービス	有限会社丸島製作所
社会医療法人春回会井上病院	国華電機株式会社	株式会社東海チャートプロダクツ	株式会社丸新プロテック
株式会社イノメディックス	サクラグローバルホールディング株式会社	東京計装株式会社	株式会社ミツハシ
岩塚製菓株式会社	社会医療法人聖医会サザン・リージョン病院	東京建物株式会社	緑屋電気株式会社
株式会社インテック	株式会社佐藤製作所	東京電機産業株式会社	南九州向洋電機株式会社
医療法人社団永生会永生病院	三信電気株式会社	東銀リース株式会社	株式会社村田製作所
株式会社エー・アンド・デイ	サントリービバレッジソリューション株式会社	東邦ホールディングス株式会社	株式会社牟礼精密
エーザイ株式会社	株式会社ジェイ・エム・エス	東陽工業株式会社	名港海運株式会社
NTT ファイナンス株式会社	JAM 横河電機労働組合	株式会社ナカタニ	明治電機工業株式会社
株式会社エフタイム	シカデン株式会社	株式会社ナカノフドー建設	株式会社八神製作所
株式会社エム・アイ・ピー	澁谷工業株式会社	ナップ株式会社	八洲貿易株式会社
オイレス工業株式会社	株式会社島津製作所	社会医療法人恵和会西岡病院	山崎製パン株式会社
社会医療法人祥和会脳神経センター大田記念病院	ジャパンシステム株式会社	西川計測株式会社	横河グループ福祉センター
大塚製薬株式会社	医療法人財団寿康会寿康会病院	株式会社日清製粉グループ本社	横河計測株式会社
株式会社オーバル	正田醤油株式会社	株式会社ニッセイコム	株式会社横河建築設計事務所
大豆生田金属株式会社	昭和アステック株式会社	株式会社日本 HP	横河商事株式会社
オグラ宝石精機工業株式会社	新川電機株式会社	日本軽金属株式会社	横河ソリューションサービス株式会社
社会医療法人祐愛会織田病院	株式会社新進	日本ヒューレット・バッカード合同会社	横河ソリューションサービス労動組合
株式会社オメガシミュレーション	株式会社すかいらーくホールディングス	萩原電気ホールディングス株式会社	横河電機株式会社
株式会社オルカ	有限会社菅沼製作所	株式会社ピーアンドエフ	横河東亜工業株式会社
特定非営利活動法人海外医療機器技術協力会	住友電気工業株式会社	菱野金属商事株式会社	横河バイオニックス株式会社
カシオ計算機株式会社	住友電装株式会社	フクダ電子株式会社	株式会社横河ブリッジホールディングス
株式会社かわでん	株式会社セールスフォース・ジャパン	富士フィルムビジネスイノベーション株式会社	横河マニュファクチャリング 株式会社
キッコーマン株式会社	社会医療法人財団石心会	富士通株式会社	横河レンタ・リース株式会社
株式会社キッツ	ゼブラ株式会社	富士フイルム医療ソリューションズ株式会社	菱洋エレクトロ株式会社
株式会社紀文食品	公益社団法人全日本病院協会	フルタカ電気株式会社	ワイディシステム株式会社

協力企業・団体 (49)			
アイロボットジャパン合同会社	新若葉会	社会医療法人 博進会 南部病院	株式会社三井ハイテック
株式会社アシスト	株式会社杉田製線	日油株式会社	株式会社やまびこ 横須賀事業所
アストラゼネカ株式会社	住友ファーマ株式会社	日軽ニュービジネス株式会社	横河計測会計基金
医療法人敬愛会 リハビリテーション天草病院	セレスティカ・ジャパン株式会社	日本ヒューレット・パッカード労働組合	横河計測人財総務部募金係
株式会社 イクヨ	損害保険ジャパン株式会社	公益社団法人日本フィランソロピー協会	株式会社 横河システム建築
株式会社オウケイウェイヴ	中外製薬労働組合	バンドー化学株式会社	横河商事 OB 会
沖電気工業株式会社	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	株式会社ピース・イン・ツアー	横河商事株式会社 中部支社
沖プリンテッドサーキッド株式会社	医療法人慈繁会 土屋病院	株式会社ビジネスフォーラム	横河ソリューションサービス株式会社関西支社
小野薬品工業株式会社	テラル株式会社	ヒューレット・パッカード・エンタプライズ従業員募金・ Benevity	横河マニュファクチャリング株式会社 甲府事業所
株式会社カジワラ	東京エレクトロンデバイス株式会社	株式会社フィリップス・ジャパン	横河マニュファクチャリング株式会社 小峰工場
医療法人 裕德会 港南台病院	株式会社 中西製作所	古畑病院	株式会社 ヨンドシーホールディングス
介護老人保健施設さくら	成田コスモポリタンロータリークラブ	松井証券株式会社	株式会社リンガーハット
株式会社清水合金製作所			

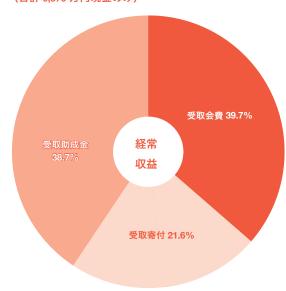
2022年度決算報告(2021年7月1日~2022年6月30日)

	貸借:	対照表	
	見 信 2	対照表	[447] 1 (14 (H . 177)
			[税込](単位:円)
			2022年 6月 30日 現在
資産	·		味 財 産 の 部
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		預 り 金	320,916
現金	11,530	預り金 (専門家等)	8,168
普通 預金	95,031,121	仮 受 金	152,000
海外現預金	13,724,691	流動負債 計	481,084
現金・預金 計	108,767,342	負債合計	481,084
(棚卸資産)			
寄付受商品	5,950	【正味財産】	
棚卸資産 計	5,950	前期繰越正味財産額	106,766,154
(その他流動資産)		当期正味財産増減額	1,591,229
未収金	65,175	正味財産 計	108,357,383
その他流動資産 計	65,175	正味財産合計	108,357,383
流動資産合計	108,838,467		
資産合計	108,838,467	負債及び正味財産合計	108,838,467

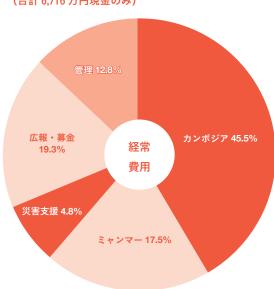
	2022年度決算および 2023 年度予	笛	
•	1022 中皮八异 03 6 07 2023 中皮 15	7	(単位:円)
	2022 年	度	2023 年度
科目	予算	決算	予算
1. 受取会費	27,200,000	27,318,000	25,900,000
団体賛助会費	23,000,000	23,080,000	22,000,000
個人賛助会費	4,200,000	4,238,000	3,900,000
2. 受取寄付金	11,500,000	14,825,423	8,700,000
法人寄付金	3,500,000	3,794,516	1,700,000
一般寄付金	6,500,000	9,668,939	7,000,000
東日本大震災支援寄付	1,500,000	1,361,968	0
3. 受取助成金等	20,430,500	26,581,986	32,230,000
助成金	0	0	0
補助金	20,430,500	26,581,986	32,230,000
4. 雜収益(利子等)	0	21,625	0
5. 商品寄付	0	5,950	0
経常収益合計	59,130,500	68,752,984	66,830,000
現金	59,130,500	68,747,034	66,830,000
商品	0	5,950	0
Ⅱ.経常費用			
1. 事業費	85,550,000	58,546,662	76,590,000
カンボジア支援費	29,400,000	30,584,862	26,805,000
ミャンマー支援費	39,600,000	11,774,505	30,435,000
東日本大震災支援費	3,050,000	3,250,275	0
広報・募金活動費	13,500,000	12,937,020	19,350,000
2. 管理費	8,400,000	8,615,093	13,720,000
3. 商品寄付	0	0	5,950
経常費用合計	93,950,000	67,161,755	90,315,950
現金	93,950,000	67,161,755	90,310,000
商品	0	0	5,950
Ⅲ. 当期正味財産増減額	-34,819,500	1,591,229	-23,485,950
現金	-34,819,500	1,585,279	-23,480,000
商品(在庫)	0	5,950	-5,950
Ⅳ. 前期繰越正味財産	106,766,154	106,766,154	108,357,383
現金	106,766,154	106,766,154	108,351,433
商品(在庫)	0	0	5,950
V.次期繰越正味財産	71,946,654	108,357,383	84,871,433
現金	71,946,654	108,351,433	84,871,433
商品(在庫)	0	5,950	0

13

2022年度決算・経常収益内訳 (合計 6,875 万円現金のみ)



2022年度決算・経常費用内訳 (合計 6,716 万円現金のみ)



ピープルズ・ホーブ・ジャパン 理事長 小田晉吾 殿

2022年度 監査報告書

2022年 8 月 / 0 日 監事 前村幸司 🏢

私はピープルズ・ホーブ・ジャパンの理事の業務骸行の状況および この法人の財産の状況を監査し、2022年度の事業報告書および 決算書を監査した結果、いずれも適正妥当なるものと認めます。

ピープルズ・ホープ・ジャパン役員 2022年9月6日現在

理事長 神谷洋平 横河商事 (株) 元取締役・常務執行役員

副理事長田中滋埼玉県立大学理事長;慶応義塾大学名誉教授理事飯塚雅樹日本ヒューレット・パッカード(同)元取締役・専務執行役員理事石川雅一南生田レディースクリニック院長;北里大学産婦人科講師

理事 伊藤公平 慶應義塾 塾長

理事 猪口雄二 全日本病院協会会長(医療法人財団 寿康会理事長)

理事 小田晉吾 日本ヒューレット・パッカード (同) 元社長

理事 海堀周造 横河電機(株)元取締役・取締役会議長

理事 中島康雄 画像相談クリニック院長;聖マリアンナ医科大学 名誉教授

理事 藤野康之 特定非営利活動法人ピープルズ・ホープ・ジャパン代表兼海外事業支援部長

理事 松本謙一 海外医療機器技術協力会会長 (サクラグローバルホールデイング (株) 代表取締役会長)

理事 真鍋淳 日本製薬団体連合会会長(第一三共(株)代表取締役社長兼 CEO)

順天堂大学 医療看護学部 大学院医療看護学研究科 公衆衛生看護学 准教授、 医学部 大学院医学研究科 グローバルヘルスリサーチ 准教授

理事 山本千晶 武蔵野市民

安田 (岡本)美代子

理事 吉野八重 上智大学 総合人間科学部 看護学科 准教授

監事 前村幸司 横河電機 (株)常勤監査役

団体概要 2022年9月6日現在

理事

団体名	特定非営利活動法人 ピープルズ・ホープ・ジャパン 英文名:PH-Japan
住所	〒 180-8750 東京都武蔵野市中町 2-9-32
理事長	神谷 洋平
代表	藤野 康之
スタッフ数	東京本部スタッフ: I3名 (内フルタイム4名) 海外駐在スタッフ、現地スタッフ: I7名
賛助会員数	個人:約830名 法人:約120団体
海外事務所所在地	カンボジア、ミャンマー